

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	横浜魚類株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良輔
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 累計期間	第81期 第2四半期 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	17,387,998	16,609,010	36,396,035
経常利益 (千円)	43,764	21,183	126,106
四半期(当期)純利益 (千円)	41,539	19,078	102,644
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3,025	9,760	15,282
資本金 (千円)	829,100	829,100	829,100
発行済株式総数 (千株)	6,290	6,290	6,290
純資産額 (千円)	1,951,615	2,036,077	2,022,161
総資産額 (千円)	4,508,555	4,531,956	4,466,774
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.64	3.05	16.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	43.3	44.9	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,445	46,948	8,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,622	6,408	17,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,920	19,643	27,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	386,337	403,815	382,919

回次	第80期 第2四半期 会計期間	第81期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.23	1.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社(子会社1社、関連会社1社で構成)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我国経済は、消費税増税後の個人消費の回復が遅れているだけでなく、企業業績は円安によるプラス要因がある一方で、輸入品の値上り等のマイナス要因も生じており、景気は不透明感を増大させております。

水産物流通業界におきましては、消費者の節約・低価格指向が続くなか、円安による輸入水産物価格の上昇などにより販売数量が減少し、大変厳しい状況が継続しております。

このような状況におきまして、当社は本業である生鮮水産物の拡販に努めましたが、販売数量の減少を販売単価の上昇により補うことができず、売上高は、16,609百万円（前年同期比4.5%減）と減収になりました。

損益につきましては、売上高減少による売上総利益の減少はありましたが諸経費の減少により、営業損益は12百万円の損失（前年同期 営業損失24百万円）と営業損失が減少しました。しかしながら負ののれん償却額の減少などにより経常利益21百万円（前年同期比51.6%減）、四半期純利益19百万円（前年同期比54.1%減）といずれも減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過になったことにより、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となりましたが、前期末に比べ20百万円増加し、403百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益21百万円及び減価償却費15百万円が計上されたことなどにより、46百万円の収入超過（前年同期 25百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出などにより6百万円の支出超過（前年同期 1百万円の収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額などにより19百万円の支出超過（前年同期 25百万円の支出超過）となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,840,000
計	14,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,290,000	6,290,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,290,000	6,290,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,290,000	-	829,100	-	648,925

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産(株)	東京都港区西新橋1-3-1	1,238	19.7
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	308	4.9
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	194	3.1
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	194	3.1
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	192	3.1
横浜魚類従業員持株会	横浜市神奈川区山内町1 横浜魚類(株)内	126	2.0
東洋水産(株)	東京都港区港南2-13-40	123	2.0
中央魚類(株)	東京都中央区築地5-2-1	100	1.6
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	70	1.1
(株)K Tグループ	横浜市神奈川区栄町7-1	60	1.0
計	-	2,606	41.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,253,000	62,530	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	6,290,000	-	-
総株主の議決権	-	62,530	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜魚類株式会社	横浜市神奈川区山内 町1番地	32,100	-	32,100	0.51
計	-	32,100	-	32,100	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.39%
売上高基準	1.10%
利益基準	3.09%
利益剰余金基準	0.20%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,919	403,815
受取手形及び売掛金	2,278,420	2,242,140
商品	807,339	848,981
前払費用	4,052	5,383
その他	21,621	39,575
貸倒引当金	146,267	149,614
流動資産合計	3,348,086	3,390,281
固定資産		
有形固定資産	515,470	513,082
無形固定資産	720	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	339,841	360,921
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	629,078	615,040
その他	89,829	86,475
貸倒引当金	542,631	521,251
投資その他の資産合計	602,497	627,566
固定資産合計	1,118,688	1,141,675
資産合計	4,466,774	4,531,956



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,969	1,314,413
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790	1,790
未払法人税等	5,420	5,620
賞与引当金	13,646	9,296
その他	215,516	230,179
流動負債合計	1,713,343	1,761,299
固定負債		
長期借入金	3,575	2,680
退職給付引当金	539,266	539,002
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
長期預り保証金	161,456	158,456
繰延税金負債	18,722	26,191
固定負債合計	731,269	734,580
負債合計	2,444,613	2,495,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	452,212	452,516
自己株式	12,417	12,417
株主資本合計	1,917,819	1,918,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,341	117,952
評価・換算差額等合計	104,341	117,952
純資産合計	2,022,161	2,036,077
負債純資産合計	4,466,774	4,531,956

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,387,998	16,609,010
売上原価	16,452,027	15,722,954
売上総利益	935,971	886,056
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	42,142	39,605
出荷奨励金	14,138	12,946
完納奨励金	39,845	35,210
運賃及び荷造費	194,998	192,072
保管費	68,930	65,090
役員報酬	22,215	24,315
従業員給料及び手当	325,037	306,461
賞与引当金繰入額	18,772	17,165
退職給付費用	27,037	19,533
福利厚生費	82,359	81,618
賃借料	40,586	40,520
租税公課	5,493	5,514
減価償却費	14,906	6,677
貸倒引当金繰入額	676	9,856
その他の経費	63,029	61,669
販売費及び一般管理費合計	960,171	898,545
営業損失( )	24,199	12,489
営業外収益		
受取利息	771	683
受取配当金	7,176	6,454
受取賃貸料	26,545	22,942
損害賠償金	-	17,781
負ののれん償却額	51,857	-
雑収入	1,330	1,179
営業外収益合計	87,682	49,041
営業外費用		
支払利息	735	593
賃貸費用	18,982	14,774
雑損失	0	0
営業外費用合計	19,718	15,368
経常利益	43,764	21,183
税引前四半期純利益	43,764	21,183
法人税、住民税及び事業税	2,225	2,105
法人税等合計	2,225	2,105
四半期純利益	41,539	19,078

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	43,764	21,183
減価償却費	24,462	15,391
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,088	263
賞与引当金の増減額(は減少)	4,615	4,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,217	18,032
受取利息及び受取配当金	7,948	7,137
支払利息	735	593
負ののれん償却額	51,857	-
売上債権の増減額(は増加)	137,422	36,280
破産更生債権等の増減額(は増加)	11,350	14,037
たな卸資産の増減額(は増加)	155,655	41,642
差入保証金の増減額(は増加)	321	-
仕入債務の増減額(は減少)	55,297	37,443
未払金の増減額(は減少)	14,918	776
未払消費税等の増減額(は減少)	21,277	12,737
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,459	21,446
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,177	277
その他	10,075	2,357
小計	22,376	41,937
利息及び配当金の受取額	7,943	7,132
利息の支払額	754	593
法人税等の支払額	10,257	1,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,445	46,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ゴルフ会員権の売却による収入	-	94
有形固定資産の取得による支出	1,506	10,323
ソフトウェアの取得による支出	-	1,061
短期貸付金の純増減額(は増加)	764	655
長期貸付金の回収による収入	2,364	4,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622	6,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	6,995	895
自己株式の取得による支出	83	-
配当金の支払額	18,841	18,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,920	19,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,742	20,896
現金及び現金同等物の期首残高	436,080	382,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	386,337	403,815

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	386,337千円	403,815千円
現金及び現金同等物	386,337	403,815

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,775	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,773	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	79,380	79,380
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	375,867	386,568

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	3,025	9,760

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社は、水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円64銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,539	19,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,539	19,078
普通株式の期中平均株式数(株)	6,258,417	6,257,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

横浜魚類株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。